

全道会長研修会の開催に当たり、一言ご挨拶申し上げます。

本日は、修学旅行をはじめ、校外学習や行事等で、ご多用の中、このように、遠路お集まりいただき、心から感謝申し上げます。

道小は、今年度も、「チーム北海道として進む道小」を掲げ、道中、道教委、道Pなどの教育関係諸団体等と連携を図りながら、令和元年度の活動をスタートしたところである。

本日の全道会長研修会は、共通課題を中心に全道の情勢や取組の状況を情報交換し、道小全体としての取組を明らかにしたり、道教委等への要望活動につなげたりする場であると考えている。道小及び地区校長会の活動の活性化のために、活発な意見交換が行われることを期待している。どうぞよろしく願います。

それでは、会に先立って、5月22日に行われた全国連合小学校長会の総会研修会の主な内容から、3点について、説明する。

まず、1点目は、令和元年度の新体制についてである。新会長には、前対策部長の東京都立明治小学校 喜名朝博 校長先生が就任し、令和元年度の新体制が決まった。

2点目は、全連小の昨年度の事業報告から全連小の活動についてお伝えする。全連小の活動は、対策部、調査研究部、庶務部、会計部、広報部の5部構成となっており、とくに、対策部、調査研究部では、国に対する要望活動やエビデンスのための調査活動を行っている。例えば、標準法委員会は、教職員定数の改善などについて全国調査を実施して、その結果を研究紀要にまとめる。研究紀要は、文科省もエビデンスとして活用しているとのことである。このよう

な調査活動は、他の委員会でも行っている。道小の幹事が標準法委員会をはじめ、6つの委員会に所属して活動している。

資料には、全連小が国会議員や文科省・中教審に提出した意見書を掲載した。「働き方改革答申素案に関する意見」が出ているが、取組に自治体格差や首長の考え方が根底にあることを意見として出している。これは、各地区の取組状況の意見交流や調査などから明らかになったことである。全連小と道小のつながりが、このような部分に表れている。

3点目は、総会研修会で行われた文科省の行政説明の資料から抜粋したものから説明する。文科の資料はP554にも及び。いくつかご紹介する。

講演では、文科省初等中等教育局 滝波 泰（やすし）教育課程課長が、柴山文科大臣が中教審に諮問した新しい時代の初等中等教育の在り方について(諮問概要)お話された。義務教育9年間を見通した学級担任制、教科担任制という言葉が使われている。小中の境を越えた人事的な配置を示唆していると考えられる。

学校における働き方改革の資料では、昨年度からの経緯がわかると思う。

働き方改革に関する総合的な方策についての答申では、上限のガイドライン月45時間、年360時間という目安が出ている。道教委では、このガイドラインをもとにアクションプランの見直しが始まっている。

学校のやるべきことも示されており、校長が業務を大胆に削減すること、その例として、夏季休業中のプール指導、勝利至上主義の早朝練習、内発的な研究意欲がない形式的な研究指定校、運動会の

過剰な準備等が示されている。

工程表から、今年度は、留守電の設置、行事の見直し、休み時間・清掃時間の役割分担・適正化、総合的な学習の時間の一定割合について、学校外での学習を一部授業として位置付けることの検討などが予定されている。

「学校の働き方改革」公式プロモーション動画と「公立学校の校長先生のためのやさしい勤務時間管理講座」を見てほしいと話していた。

初等中等教育局 合田哲雄 財務課長の行政説明を掲載している。学校の働き方改革、学習指導要領の完全実施など教育の質の向上、4月17日に示されました「新しい時代の初等中等教育の在り方」の総合的見直しに関する諮問等について、資料に基づかずに話をされた。まず、学校の働き方改革について、勤務時間のガイドライン、月45時間・年360時間という上限を、そのトリガーとして示したこと、続いて、民間企業の現状を言及している。働き方改革推進法が成立して、この4月から大企業では、罰則付きで月45時間・年360時間の上限規定になったことで、文科省として、このような環境と大きく異なる環境の職場、つまり学校には人が集まらなくなるという大きな危機感を抱いていると述べている。また、企業は仁義なき戦いで人を取っているとして、ある大学の文学部教育学科の学生を、企業は4年生の早い段階で内定を出し、その条件は、教育実習に参加しないことという念書を取るのだそうだ。教員不足の現状がそこまで来ているのかと驚きの実態である。

働き方改革の答申にある学校の行事等の削減について、登下校時の見回り、給食費の徴収など教師でなくてもできる仕事だと明確に

整理したことに加えて、地域の保護者の期待に応えることを重視した運動会の過剰な準備、一心不乱な入場行進のためにあんなに時間を掛けなくてもよいのではないかと述べていた。また、本来家庭が担うべき休日の地域行事の参加の取りまとめなどは大胆に削減すべきとし、昨年こうだったからといって今年もやらなければならないとか、地域から求められているので自分の校長の代でやめることはできないとかという考えではなく、これからは限られた貴重な資源である時間を何に優先させて使っていくかを真正面から考えて大胆に削減していただきたいと求めている。

特に小学校の教員採用の倍率の急落について、2000年には12.5倍が、2018年には3.3倍になっている現状を、新聞報道では、学校がブラックだから志願者が減っていると書いてある。それは間違いと指摘し、2000年に比べて志願者は実に6000人増えていて、倍率が低下しているのは、分子の問題ではなく分母の問題と指摘している。採用者数が4000人から、実に4倍の16000人に増えているとのこと。そして、学校の教員の年齢構成にふれ、一部の自治体では、この事態を見通して、再任用を積極的に進める、ミドルリーダーを外から取ってくるということをやっていること、そのような自治体は、倍率はそんなに下がっていないこと、急落している所は、退職した数をそのまま新卒に回している状況であるとのことである。

小学校高学年の心身の発達や指導内容の高度化というものは、担任が一人で朝から晩まで面倒を見るのが難しくなっているという指摘があり、対応するためには、定数改善に加えて、基礎自治体を超えてでも、小中学校を超えた教職員配置による小学校高学年の完

全な教科担任制の実施も必要であることに触れている。このことは、今回の柴山文科大臣の答申に通ずる部分であると考えます。教員志望者がどんどん減っている現状を打開することが、今回の答申の一つの狙いだと感じる。

そのほか、外国語教育のこと、ゴール転倒のことの説明があった。ゴール転倒事故は毎年起きているとのことである。十分、安全対策を取ってほしいとの話を受けている。各地区でも、よろしく願います。

私の方からは、全連小総会から、「全連小の令和元年度の新体制」「平成30年度事業報告から全連小の活動について」「文科省の行政説明」の3点について、お話しさせていただきました。

最後になるが、本日の会長研修会におきましては、各地区の実情はそれぞれ異なるが、皆様方から忌憚のないご意見をいただきたいと考えています。意見の交流は、各地区校長会の指針や活性化に役立つことと思う。

また、会長研修会の開催に当たっては、対策部を中心にご準備いただきました。お礼を申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

本日は、どうぞよろしくお願い申し上げます。